

第 19 号

2011年(平成23年)8月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:いわくに市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社

☆ いわくに 市議会だより

わがまち 名所めぐり

岩国市内各地の
名所旧跡を
シリーズで紹介し
ます。



▲ 成君寺の仁王門(本郷町)

成君寺は、500年の歴史を有する古い寺です。昔からのものは仁王門だけとなりましたが、仁王門の中に安置されている金剛力士像は、「仁王様」として地域の皆さんに親しまれています。また、境内には約400年前に慶長検地に反対して犠牲となった人々をしのぶ山代十一庄屋の碑(頌徳碑)が建立されています。

▶ 蛙岩河川公園の蛙岩(由宇町)

由宇地方では、大きな力エルのことを「ひき」と言います。この大岩は、形が「ひき」に似ているので、昔から「蛙岩(ひきいわ)」と呼ばれています。蛙岩のある「蛙岩河川公園」は、子どもたちの遊び場、地域の皆さんの憩いの場となっています。



主な内容

6月定例会のあらまし 2
一般質問 2~6

常任委員会審査報告 7
特別委員会設置 8

6月定例会のあらまし

平成23年6月議会は、6月6日から27日までの22日間の会期で開催されました。

全国的に電力不足が懸念される中、岩国市議会としても節電対策を一層進める趣旨から、本会議場では初となるクールビズが導入されました。

初日には、諸般の報告1件、監査報告4件、報告11件、諮問1件、議案14件が提出されました。

一般質問の第一日目に、市長は答弁の中で、「上関町の原発建設計画は、国のエネルギー政策の見直しの結果が出るまでは、白紙にして議論すべき」との見解を示しました。

また、最終日には、不動産処分として、山口県岩国総合庁舎跡地の市有地5,873

25㎡を、医療法人等に7億2,000万円で売却する議案を含め、全ての議案が可決されました。

市民団体から提出された請願「愛宕山開発跡地の東日本大震災被災者用集団移転用地への活用促進について」は、賛成少数で不採択となりました。

議員提出議案の中心地域（都市核）活性化施策調査特別委員会及び中山間地域（地域核）振興施策調査特別委員会の設置については、全会一致で可決され、「上関原発計画の凍結を求める

意見書」は、賛成多数で可決されました。



6月定例会

防 災

早急に防災計画の見直しを

国・県の結果を待たず、取り組み

河 合 伸 治 (公明党議員団)

問 東日本大震災を教訓に、岩国市としても東海・東南海・南海の3連動地震や、瀬戸内海直下型の地震を想定した防災計画の見直しが必要と考える。

防災用品の備蓄のあり方の見直しも必要であり、市の取り組みを問う。

答 国の中央防災会議で、地震の規模や津波について見直しが行われているが、検討結果を待つことなく、市としてできることから検討していく。防災用品についても分散備蓄が必要であり、愛宕山への備蓄も考えていく。

地震、津波、集中豪雨等災害別の避難所マップの作成も必要と考えており、検討していく。



6月定例会では、議員25人が登壇し、一般質問を行いました。これまで市議会だよりでは、項目順に紹介していましたが、今号から質問順に掲載しています。

教 育

上関原発建設計画凍結の要請を
計画を「白紙」にし議論すべき

石原 真 (清風クラブ)

問 東日本の震災により、福島第一原発ではあつてはならない爆発事故が発生し、現在もなお深刻な状況にある。県内では上関原発建設計画が進められているが、多くの市民から不安の声が上がっている。岩国市の一部は30km圏内にあり、同じような事故が発生すれば甚大な被害が予想される。国や県に対し、計画の凍結を要請すべきではないか。

答 国はこの度の事故を受け、エネルギー政策全体の見直しを行うこととしている。今後エネルギー基本計画が見直され、その結果が出るまでは、次に進むことは出来ないと考えており、上関原発建設計画については、「まずは、白紙にし、議論すべき」と考えている。

教育施設整備の要望に応えて
Pタイルの廊下に敷物を

大西 明子 (日本共産党市議団)

問 学校現場から「耐震化も必要だが施設整備をしてほしい」という強い要望が出ている。特に各校共通の悩みはPタイルの廊下の問題である。雨が降るとビチャビチャになり滑って危険、すでに救急車で運ばれる事故が起きている。どのように改善するのか。

また、温暖化で夏は35℃を超え、勉強する環境にない教室にクーラーを設置してほしい。せめて扇風機をつけてほしい。また、男子トイレは依然としてタンク方式が残っており臭いが強烈で、早急に改善をすべきである。

答 Pタイルに敷物を敷くしかない。暑さ対策は今後、検討していきたい。

まちづくり

空港ビル(株)無利子貸付けを条例で
要綱制定し十分に審査する

重岡 邦昭 (市民クラブ)

問 平成23年度一般会計予算に、岩国空港ビルへの貸付金8億円が予算借置された。今後議会に諮らず貸付けを実施すると言っている。しかし、市は今年3月定例会において、今は実施設計の段階で事業費も明確になっていない。よって貸付時には詳細な資金計画が必要となり、貸付段階になったら、議会に詳細報告をすると言った。かつ、担保については県と協議をすると約束したが、貸付けに当たっては誰もが納得する議会での条例審議が必要だ。市長の見解を問う。

答 資本金を出資したり、貸付けを行う立場として経営状況の把握に努め、貸付けに当たっては要綱で対応する。

岩国振興の重点施策は
南バイパス南伸の推進

前野 弘明 (岩国クラブ)

問 東日本の震災復興は、日本全体の復興をかけた政策を必要としている。岩国振興の施策として、幹線道路網の充実が喫緊の課題である。新空港時代を迎える岩国は、先進都市に習い、中心地から由宇・柳井の瀬戸内沿岸地域に背骨となる主要アクセス道路をもつことにより都市として発展できる。そういう観点から福田市長の方針はどうか。

答 渋滞緩和や災害に強い道づくりのため、ダブルネットワークの確立を実現すべく南バイパス南伸を強く要望しているところである。関係者の皆様にもご協力いただきたい。

基 地

ライフラインの耐震化は
計画的に整備を行っている

植野 正則 (新和会)

問 地震災害発生時、破損が懸念される上下水道管渠の耐震化の現状と、老朽橋の耐震化対策を問う。

答 上水道施設の配水管は更新時に耐震性に優れた管種に変更している。配水池周辺からの優先的な耐震化は水道事業基本整備計画に反映させたい。下水道管渠の耐震化は、耐震設計指針に沿い、整備を行っている。また、液状化に伴う管渠の破損や浮上り対策も管種の変更や液状化に対応する工法により被害軽減対策を講じていく。災害時における緊急輸送道路等の橋梁57橋は計画的に補強または架け替えを検討していく。また、発災時に孤立集落になると予測される橋梁は点検とともに補修等の適切な維持管理に努める。

基地沖の海岸道路、未だ通行出来ないのはなぜ
速やかに利用できるように調整中

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 岩国基地沖合移設事業が全て完成したと云うのに、着工時に公有水面埋め立ての条件で設置が義務づけられた「パブリック・アクセスロード」という河口先端まで延びた道路が未だ通行出来ない。この道路は埋め立て前から市民の憩いの場所として散歩やジョギング・釣りなどで活用してきた。一体いつになったらこの道路は通行出来るようになるのか。

答 パブリック・アクセスロードは沖合移設事業の中で整備され3月末に完成し、6月10日に米側に提供されている。その通行は市民の関心も高いため、速やかに利用が可能となるよう関係機関と調整中であり、利用可能となれば市民にお知らせしたい。

まちづくり

問 3事業の中で2つが構想段階にある。「岩国駅周辺の整備事業」は地域の活性化の観点から大切。「川下地区まちづくり」は、住民の暮らしと財産を守る基盤整備として重要。川下地区は、土地区画整理事業の認可と休止の経緯などから様々な整備・改善が遅れている。これらに対する基本姿勢は如何に。

答 今年度より新たに担当課と担当部長を設置。昨年度からは都市整備審議官を配置して強力な推進体制を整えた。

市としては、各事業の主旨を踏まえて最優先課題として取り組む。

拠点整備推進の基本姿勢は如何に
最優先課題として取り組む

渡辺 靖志 (市民クラブ)

市職員

問 職員の窓口接客対応教育の必要を感じる。窓口対応の良し悪しは若国市の良し悪しであり、自覚をもって業務をすべきと考える。市民が何を目的に、何を期待して来庁されているのか的確に見極め、親切・丁寧な接客をすべきであり、時としては熟知した職員が力バーすべきと考える。今一度、今後の職員の資質向上教育の方針を問う。

答 市民は「お客様」であり、お客様の目的をしっかりと把握し、迅速・正確・好感もてる接遇能力を持った職員育成のため研修等を行っているが、今後、嘱託職員・臨時職員を含めなお一層の職員研修の徹底を図る。

職員教育について
信頼される職員となれる教育を行う

渡辺 和彦 (岩国クラブ)

病院

問 本郷診療所の医師確保において、平成24年度の県地域医療推進室の方針と派遣困難時の対策について伺います。

答 本郷診療所の自治医科大学出身の現医師の任期が平成24年度にきます。後任につきましては、県地域医療推進室から困難であると説明を受けております。今後、県に医師の派遣を要望するとともに、9年の義務年限があげた医師や地元住民や各医師会を通じて、勤務医などの医師の情報を収集し、本郷診療所に勤めていただける医師の勧誘をしてみたいです。また、ドクターバンク山口や広島県医師協同組合などに医師募集の登録手続きを開始したいと思えます。

本郷診療所の医師確保状況
平成24年度までの任期です

味村 憲征 (岩国クラブ)

福祉

問 今後、更に高齢化が進む中、介護保険制度対象外の一般高齢者についても、安心・安全の先取りの観点から、住宅改修に関わる補助制度も必要ではないでしょうか。

答 高齢者の健康づくりを含めた「一般高齢者施策」や高齢化社会に対応した「バリアフリー化事業」を含め、今後更なる検討が必要であることは十分認識してまいります。「高齢者保健福祉計画」を3年ごとに見直しているが、今年はその年であり、一般高齢者3000人を対象にアンケート調査を行う予定です。項目に住まいに関わるものもあり、調査結果を基に今後の検討事項にしたいと考えています。

一般高齢者のための住宅改修補助制度について
アンケート調査を実施し今後の検討事項とする

長 俊明 (清風クラブ)

環境

問 平成14年12月議会で質問を行い、平成17年に外来生物法の施行。平成18年に「アルゼンチンアリ対策広域行政協議会」が設立され、平成20年度から、3年間、防除試験が実施されました。成果と今後の取り組みについて質問します。

答 試験では一定の効果が確認できました。今年から新たに薬剤支援事業を開始し、31自治会、2805世帯から申請を受付、7月初旬に自治会による防除活動が実施される予定です。アルゼンチンアリは特定外来生物に指定され、本来、国が防除を行う事になっていきます。

「協議会」を通じて、国に防除事業の継続と対応を強く働きかけています。

アルゼンチンアリ防除対策を求め
国に駆除対策を強く働きかける

山田 泰之 (日本共産党市議団)

交通

問 平成21年4月に運行の見直しが行われたが住民から不便になったとか、乗る人がいないのに巡回しているなど疑問の声が出ている。生活交通バスや、乗り合いバスを運行している地域において、住民、商工会、交通事業者等と協議し、乗り合いバスを基本とする総合的な見直しは出来ないか。

答 2年程度の利用状況及び利用者等の意見を勘案し、地域の実情を考慮しながら見直しを行うこととしている。総合的な見直しは、経費の効率化を図りながら、他の事例等を参考とし、運営の方法や仕組みの改善を図る中で検討していきたい。

生活交通バス事業の見直しは
運行方法や仕組みの改善を図る

松本 久次 (岩国クラブ)

観 光

錦帯橋の世界遺産登録に向けて
技術遺産として検討する

河 本 千代子 (公明党議員団)

問 平泉にある奥州藤原氏の遺構などが、正式に世界遺産登録される見通しになった。錦帯橋の世界遺産登録に向けた取り組みを問う。

答 今、世界遺産委員会の動きとして、信頼できる世界遺産リストのために、科学及び技術に関する遺産が、世界戦略として勧告され、委員会が採択された。これまでの基準では、評価されなかった遺産を、科学的・技術的な見方で、改めて評価していく動きがある。世界遺産の考え方は、変わりつつある。錦帯橋は、技術遺産として評価される可能性が高いと考え、技術遺産として検討を進めていく。

福 祉

福祉・介護施策のさらなる改善を
今後より柔軟に対応したい

姫 野 敦 子 (清風クラブ)

問 3年ごとに「岩国市障害者計画」の策定などを行っているが、しょうがい児・者の福祉をもっと市民の要望を反映して使い勝手のよいものに改善していくべきではないか。

また療育センターの拡充計画についても、重度の子ども達にこそリハビリ等の機会の充実に求めたいと思うがどうか。

答 当事者や保護者からの要望や施設・事業者からのニーズの把握を行っている。利便性を考慮し、より柔軟に対応する。また療育センターについては専門医師やスタッフの育成に課題はあるが、医師会とも協議して安心して相談や支援を受けられる体制を整えたい。

防 災

被災者支援システムの導入を
導入に向け検討する

越 澤 二 代 (公明党議員団)

問 被災者支援システムは、阪神大震災で壊滅的な打撃を受けた西宮市が開発した。東日本大震災においても、被災者の生活再建に向けて必要となる罹災証明書の発行や義援金等の支給など膨大な行政事務を効率的に行う復旧・復興業務に大きな効果を発揮している。

災害はいつ起こるか分からない。平常時にこのシステムを導入しておくことが求められている。岩国市に導入することについて問う。

答 本年度から来年度にかけて、電算システムの更新作業を実施しており、全体のネットワークを根本的に改良する中で、被災者支援システムの導入に向けた検討をしたい。

環 境

太陽光パネル設置補助について
需要動向等を見て追加予算を検討したい

片 岡 勝 則 (新和会)

問 化石燃料による発電が地球温暖化に大きく影響し、この度の大震災によって起きた福島第一原発の事故により、太陽光発電に対する必要性が高まって来ると思われるが、今後の取り組みについて問う。

答 太陽光発電システムは、地球温暖化防止対策に極めて有効な手段である。

国の支援制度に対する追加支援措置として、市単独の支援制度を平成21年6月から実施している。

今後の国の補助制度や太陽光発電システムの需要動向、他市の補助制度の内容等も参考にしながら、検討していきたい。

経 済

再編交付金の活用について
交付要綱の改正もあり、積極的に取り組む

藤 重 建 治 (岩国クラブ)

問 今年、4月27日、再編交付金交付要綱が改正され、複数年にわたるハード事業に係る基金の造成が可能となった。今後のハード事業への取り組みと、交付金を活用して中小企業振興策となる制度融資の利子補給制度は考えられないか問う。

答 再編交付金をハード事業の基金造成に充てることについては、国に対し強く要望してきた。国の対応を高く評価しており、今後、基金造成と併せ、適用できる事業を検討していきたい。

中小企業等の振興策への活用については、さらに制度等、また、事業内容も精査し、できるところは、しっかりと取り組んでいきたい。

教 育

岩国英国語学所の再興を
話せる英語教育は重要

林 雅 之 (岩国クラブ)

問 今から140年前の明治4年、岩国藩は岩国英国語学所(岩国学校)を開校し、英国人のスティブンス氏による英語、算術、代数、地理、史学、天文学などが教授されていた。こうした基礎教育は、藤岡市助氏(工学者)や田中稲城氏(図書学者)などの人材を輩出した。

10年後、開校百五十周年記念事業として、使える英語・話せる英語を教育する語学所の再興を提案する。次世代を担う若者に夢を与えよう。

答 英語の話せる教育は重要である。

外国語活動、外国語科の指導の充実を図り、「コミュニケーション能力の素地や基礎を養っていききたい。

教 育

指定管理者制度について
本市にとり適切か検討する

桑 田 勝 弘 (公明党議員団)

問 指定管理者制度は、民間事業者のビジネスチャンス拡大という点で、また、財政基盤強化のために本市が取り組む定員管理適正化計画を支えるという点で重要な制度であるが、更に将来を見据えて、「包括的民間委託」を視野に入れ、維持管理センターの業務から、維持管理を統括する業務へと、「管理能力強化」の方向を目指すべきである。

地元企業に直接発注するためにも必要であり、検討を望むが見解を問う。

答 専門知識を持つ人材の養成、新たな支援業務や技術職の採用計画などの課題もあり、本市にとって適切かどうか検討していく。

小・中学校の空調設備について
今後、検討したい

坪 田 恵 子 (日本共産党市議員)

問 昨年の12月議会に続き、由宇小学校から順に、普通教室にクーラーが必要という問題です。由宇小は、米軍機が校舎上空を飛行し、危険と騒音に悩まされています。また学校保健安全法で学校環境衛生基準を定め、児童生徒等に生理的・心理的に負担をかけない最も学習に望ましい温度は、夏期で25℃～28℃程度である。という基準を平成21年4月に施行とあります。騒音被害地だけでなく、温暖化で全国的な要望となっており、どう対応しますか。

答 由宇小学校は、まず耐震化を優先して整備を行い、クーラーの設置は、今後検討をしなければならないと考えています。

観 光

小学校英語必修化について
「コミュニケーション能力の素地を養う」

渡 吉 弘 (市民クラブ)

問 本年度4月から始まった小学校の英語必修化のねらいは。

答 年間、外国語指導助手20時間、担任15時間で行い、歌やゲーム等を通じ外国語に慣れ親しみ、「コミュニケーション能力の素地を養う」。これは、外国語を通じ、言語や文化について体験的な理解を深め、積極的に「コミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図り、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しませながら、「コミュニケーション能力の素地を養う」ことをねらっている。そして、豊かな心と生き抜く力を育むため、情報化や国際化に対応する教育実践による「コミュニケーション能力の育成を図りたい」。

岩国基地を観光資源に
日米親善デー以外の見学困難

貴 船 齊 (新和会)

問 基地を抱えるまちである岩国市は、岩国基地を観光資源として活用することはできないか。過去には基地内を見学する観光ルートがあったが、これを復活させて岩国の観光の目玉にできないか。

答 5月5日の日米親善デーは25万人余りの人出でにぎわう岩国で最大のイベントであり、基地内見学に多くの方が魅力を感じている。過去に市内の観光地巡りに取り込まれた「定期観光バス」があったが採算面や基地側が難色を示したことにより廃止となった。基地内見学は、「軍関係の訪問のみが考慮される」という米軍の見解があり日米親善デー以外の基地内見学の実施は大変難しい。

総 合 支 所

学校支援地域本部事業は
ニーズに応じた支援が考えられる

豊 中 俊 行 (新和会)

問 学校支援地域本部事業は、地域全体で学校を支援する事業ですが、具体的にどんな支援が考えられますか。

答 教員と子どもが向き合う時間を多く持ち、教員が子ども一人ひとりに対するきめ細やかな指導をしていくために、地域住民がボランティアとして学校を支援していくもので、「学校支援ボランティア」と呼んでいます。

支援の具体的な内容は、読み聞かせ・家庭科の実習などの学習ボランティア、部活動支援ボランティア、環境ボランティア、登下校の見守りなどの安全ボランティアなど学校のニーズに応じた様々な支援が考えられます。

総合支所等整備方針について
本年度中に美川支所の位置を決めたい

片 山 原 司 (新和会)

問 美川総合支所は借地に建っており、市の整備方針では他の施設を改修して使用することになっていきます。本年度に設置予定施設の耐震診断の計画がありますが、予定施設の選定に関して、現状と今後の対応について尋ねます。

答 具体的な支所候補地として昭和53年に建設した美川コミュニティセンター内とする案と、昭和62年に建設した旧河山小学校内とする案があります。

住民の利便性や施設の状況等を勘案し、美川コミュニティセンターについては耐震診断を行い、関係部署で協議した上で、本年度末までには新たな支所の位置を決定したいと思っています。

6月定例会



常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 貴船 斉

経済常任委員会に付託された岩国市働く婦人の家条例の一部を改正する条例、岩国市らん高原本郷野外活動交流施設条例の一部を改正する条例、周東町工業団地企業立地促進条例を廃止する条例の3議案は、審査の結果原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

岩国市らん高原本郷野外活動交流施設条例の一部を改正する条例の審査において、委員より、指定管理者制度を導入している施設では、設置目的を十分達成できる適切な管理運営が行われているのかとの質疑があり、当局より、

利用者のニーズにあった管理運営を行うためアンケートの結果を反映させるモニタリング方式を導入するなど指定管理者制度の導入目的である民間のノウハウの活用、効率的な運営、経費の節減やサービス向上を目指し、市民にとつてよりよい施設となるよう努力するとの答弁がありました。

教育民生常任委員会

委員長 武田 正之

当委員会に付託された事件はありませんでしたが、潮風公園みなとオアシスゆうで開催された、パラグライダー体験のイベントにおける事故について、所管事務の調査を行いました。

委員より、市主催のイベントに市民が安心して参加できるようにリスクマネジメントに努めること、具体的には、危険性のチェック体制の強化や、安全管理マニュアルの改善、消防署や医療機関との連携等の要望がなされ、当局より、事故を未然に防止するための方策及び事故発生時の対応を今一度見直し、市民が安心して参加できる環境を整えたいとの答弁がありました。

また、閉会中に、地域医療について、調査をすることに決しました。

建設常任委員会

委員長 松本 久次

建設常任委員会に付託された議案2件については、慎重審査の結果、可決すべきものと決しました。

岩国市公共下水道根幹的施設の建設工事委託に関する協定の締結に関し、委員から、本市の大きな下水道事業のほとんどは、日本下水道事業団へ委託している。同事業団への委託割合が全国的には5〜6割程度であれば、本市においても必ずしも同事業団に委託する必要はないのではとの質疑がありました。当局から、当該事業を本市が直接行うと事業期間中においては、複数の専門職員を新たに雇用する必要が生じる。総合的に判断して、多数の専門職員を抱える日本下水道事業団に委託することとなつていると答弁がありました。

また、請願「愛宕山開発跡地の東日本大震災被災者用集団移転用地への活用促進について」の審査において、委員から、本市も積極的に手を差し伸べる必要があり、採択すべきとの意見と、地元としてコンセンサスが得られておらず不採択すべきとの意見があり、挙手により採決した結果、賛成少数で不採択と決しました。

総務常任委員会

委員長 越澤 二代

委員会では、不動産の処分について他7議案について審査を行い、原案どおり可決しました。

岩国総合庁舎跡地の不動産の処分についての審査において、委員より、この土地は医療介護施設、福祉施設、銀行の用地として売却されるが、現在、駐車場からの収入があり、今後、民間空港の開港、岩国駅舎の改築の効果が期待されているこの時期に、なぜ急いで売却しなければならぬのかとの質疑がありました。

当局からは、依然として地価の下落傾向が続いている中で、できるだけ早く土地利用の空白期間を解消しなければならなく、中心市街地では、駐車場の土地が一旦更地になることで次に建物が建ちやすくなり、土地利用が流動的になり活性化につながるとの説明がありました。また、民間空港の開港を待つてからではむしろ遅く、できることから同時並行で早めに対策を講じていくことが重要であり、右肩下がり時代の新規雇用なども一定程度見込まれることなど、総合的に勘案してこの時期に売却すべきとの判断をしたとの答弁がありました。

中心地域（都市核）活性化 施策調査特別委員会設置

岩国市は、1市6町1村による市町村合併により、広大な市域を有することとなりました。

このような本市においては、広域的なまちづくりの実現のため、都市機能を充実させることが強く求められています。

「岩国市総合計画」においても、中心地域は、都市核として位置づけられ、周辺地域の地域核とともに多極ネットワーク型都市の形成を目指すために重大な役割を担うとされています。

しかしながら、本市においては、全国的な傾向と同様、中心商店街の空洞化が進み、中心地の大きな核である商業空間を魅力あるものとしてにぎわいを取り戻すことが課題となっています。

また、平成24年度再開予定の岩国民間空港も、本市の経済・観光の起爆剤として大いに期

待されています。

このような状況の中、JR岩国駅及び周辺の整備・開発、岩国民間空港の利活用など、本市における中心地域活性化施策に関する諸問題を調査する必要があるため、「中心地域（都市核）活性化施策調査特別委員会」を設置しました。

委員長	味村 憲征
副委員長	片山 原司
委員	石本 崇
	桑田 勝弘
	田村 順玄
	長 俊明
	坪田 恵子
	豊中 俊行
	縄田 忠雄
	細見 正行
	前野 弘明
	渡辺 靖志

中山間地域（地域核）振興 施策調査特別委員会設置

市町村合併から5年が経過した岩国市では広大な市域の大半を中山間地域が占めています。

このような本市においては、市内全域での大規模な投資的事業への取り組み、市民サービスや利便性の向上等、合併によるメリットを実感できる広域的なまちづくりの実現が強く求められています。

「岩国市総合計画」においても、中山間地域は、地域核としての位置づけを持ち、中心地域の都市核とともに多極ネットワーク型都市の形成を目指すために重大な役割を担うとされています。

しかしながら、中山間地域は、少子高齢・過疎化が進み、人口減少に伴い限界集落も増え、中心地域との生活格差も生じるなど、深刻な状況に置かれております。

このような状況において、

総合支所の位置づけや、学校廃校後の施設の利活用など、合併後の岩国市における中山間地域（地域核）振興施策に関する諸問題を調査するため、「中山間地域（地域核）振興施策調査特別委員会」を設置しました。

委員長	藤本 泰也
副委員長	河合 伸治
委員	石原 真
	植野 正則
	片岡 勝則
	重岡 邦昭
	藤重 建治
	松本 久次
	山田 泰之
	渡辺 和彦

編集後記

東日本大震災では地震や津波により、多くの方が亡くなられました。また、被災された多くの方は、震災から5か月経過した今もお避難生活を余儀なくされています。

震災による原子力発電所の事故も重なり、6月議会では、地震、津波に対する防災対策や原子力発電所の対応等について、議論が交わされました。

さて、これまで「市議会だより」での一般質問は、項目別に掲載してきましたが、今回より質問順に変更しました。これからも市民の皆様により市議会の実態に合わせた内容で、親しみやすく身近に感じてもらえるような「市議会だより」を目指してまいります。

いわくに市議会だより編集委員会



- 委員長 河本千代子
- 副委員長 長 俊明
- 委員 豊中 俊行
- 細見 正行
- 山田 泰之
- 渡辺 和彦
- 渡辺 靖志